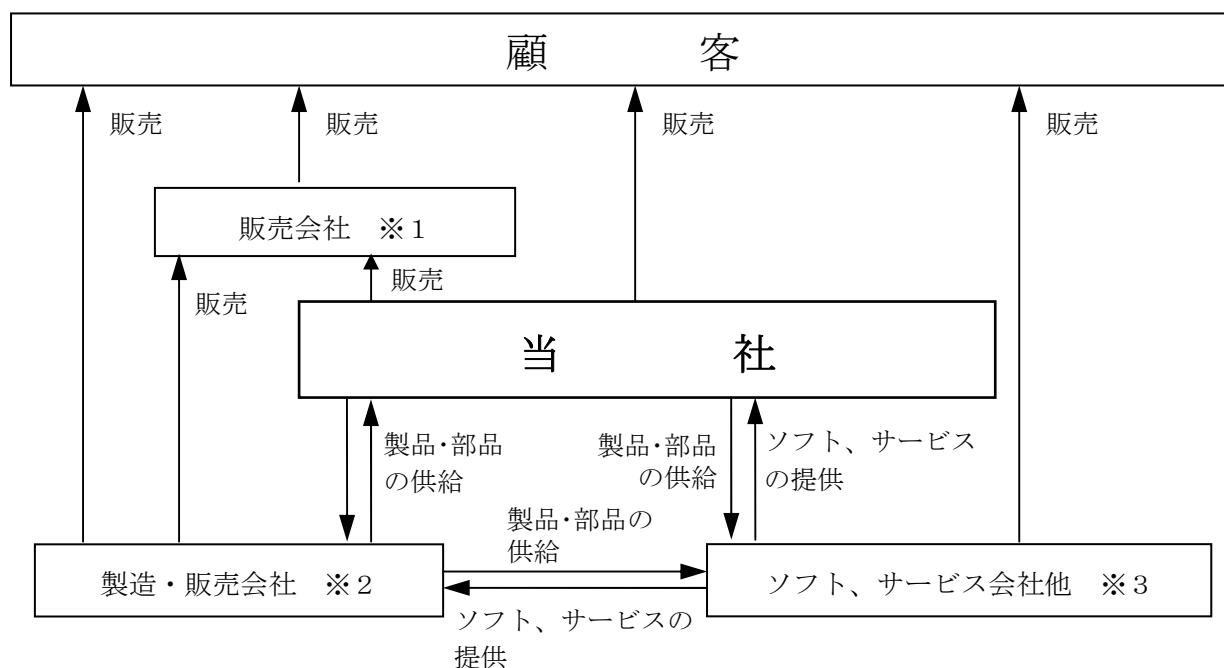


1. 企業集団の状況

当社企業グループにおける、当社（親会社）および関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



分類 (連結子会社数)	主な連結子会社
※1 販売会社 (3 2社)	(株)沖デバイス、沖テレコム(株)、Oki America, Inc.、Oki Data Americas Inc.、Oki Europe Ltd.、Oki Systems (Deutschland) GmbH、Oki Electric Europe GmbH、Oki Electronics (Hong Kong) Ltd.、Oki Semiconductor Singapore Pte. Ltd. 等
※2 製造・販売会社 (2 3社)	(株)沖データ、(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、長野沖電気(株)、沖プリントドサーキット(株)、静岡沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、(株)沖センサデバイス、沖マイクロ技研(株)、Oki Telecom, Inc.、Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、Oki (Thailand) Co., Ltd. 等
※3 ソフト、サービス会社他 (2 4社)	沖ウィンテック(株)、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ソフトウェア(株)、沖通信システム(株)、(株)沖情報システムズ、(株)沖コムテック、(株)沖マイクロデザイン、(株)沖電気物流センター、沖エンジニアリング(株)、(株)オキアルファクリエイト、(株)沖テクノクリエーション等

(連結子会社数合計 7 9社)

上記の内、沖ウィンテック(株)は東証第2部に上場しております。

上記の他、沖電線(株)および(株)センターシステムサービスが持分法適用関連会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

沖電気グループでは、ブロードバンドの進展やネットワークのグローバル化により、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全かつ確実に行われるネットワーク社会を、「e社会[®]」と定義しています。

当社は、この「e社会[®]」の実現に向けさまざまな問題を解決することを基本的な思想とする「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンとして定め、グローバルな競争環境において持続的な成長が図れるよう、グループの強みを生かせる領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本としています。

「e社会[®]」の実現を通して社会に貢献するとともに、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行うことによって企業価値の増大に努め、すべてのステークホルダーの皆様にご貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に企業価値の向上により株主利益の増大に努めるとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資に内部留保を充当して、企業体質の一層の強化を図ってまいります。株主の皆様に対しては安定的な配当を継続することを最重要課題としております。

しかしながら、当期におきましては未だ収益の回復が十分ではないため、まことに遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。ご了承ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2002年度より中期経営計画「フェニックス21飛翔」に基づく各種経営改革を進めてまいりました。その結果、収益構造は大幅に改善し、経営基盤の強化への取組みは一定の成果を得ることが出来ました。今後は次の3つの注力分野に経営資源を集中することにより収益の拡大を図り、安定収益企業としての成長を目指してまいります。

① 情報通信融合事業の展開

当社では、ブロードバンドの広がりとともに、「情報通信融合のインフラを構築する時代」から「多様なサービスを利活用する時代」になるとの考えに基づき、当社が強みを持つV o I P、C T I、セキュリティ、ネットワークなどのコア技術や商品と業種アプリケーションを組み合わせ、各種ソリューションを体系化したアプリケーション・プラットフォーム「A P @ P L A T[®]」を提供して参りました。今後も情報通信融合商品の創出を強化し、顧客に満足頂けるソリューションを提供してまいります。

金融ソリューション事業は、国内トップシェアを有するA T M事業の中国への積極展開に加え、事務集中システム事業の強化、イメージ処理技術を応用したバックヤード・ソリューション、インターネットやV o I P技術を応用した金融I Tソリューションの提供を進めて参ります。

ブロードバンド関連事業は、市場の本格化に伴い、当社が高いシェアを有するV o I PやC T I等のI Pベースのソリューションを提供し、収益力の強化を目指します。

② 特徴あるLSI事業の強化

LSI事業につきましては、シリコンサイクル等の需要変動に左右されない安定収益構造を実現するため、これまでに設計開発と生産とを2つのカンパニーに分離させた事業モデルを構築するとともに、開発・生産両面で海外の優良パートナーとのアライアンスも戦略的に進めて参りました。今後は、この事業モデルの完成に向け注力し、シリコン・オン・インシュレータ（SOI）、シリコン・オン・サファイア（SOS）、あるいは超低消費電力技術、高耐圧、高密度実装など多くの特徴ある技術が発揮できるパーソナル・モバイル分野に経営資源を集中していきます。当社の強みを活かした高付加価値商品開発を一層強化し、収益の拡大を目指します。

③ プリンタ事業でのシェア拡大

プリンタ事業においては、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED光源方式によるカラープリンタに注力します。この優位性をより強固なものとし、市場シェアの拡大に努めてまいります。また、シリアル・インパクト・プリンタ事業は、更なるコストダウンと中国・東欧・南米市場への積極的展開により、収益の拡大を目指します。

これら大幅な成長が期待できる分野での積極的な事業展開や諸投資の実施により、収益力の強化と持続的・安定的な成長を図ってまいります。

事業の収益力強化とあわせて、環境に配慮した商品の提供や製品リサイクルの強化、ゼロエミッションの推進など、地球環境の保護についても、グループをあげて積極的に取り組んでおります。また、地域社会とのより良い関係作りを目指して、グループ各社が社員と協力し、社会貢献活動をより強力で推進してまいります。

（4）コーポレートガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

【コーポレートガバナンスに関する基本的考え方】

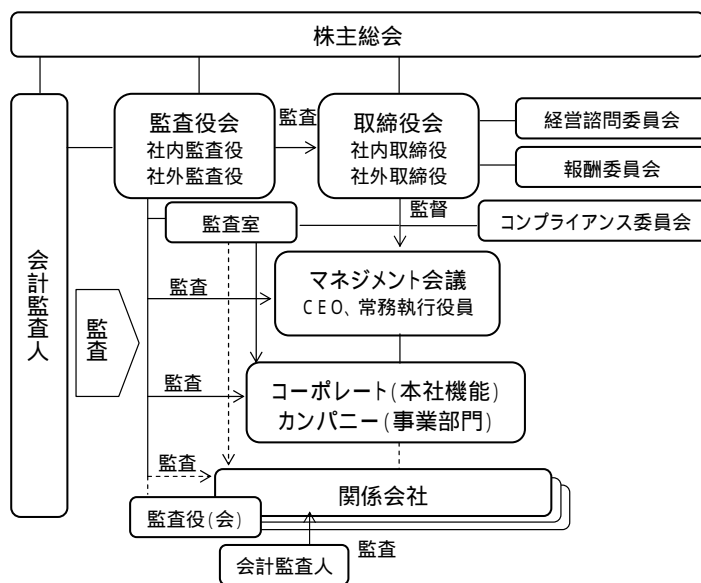
当社では経営の透明性確保とコーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、従来からの取締役、監査役制度に加え、経営諮問委員会および報酬委員会を設置しており、社外取締役1名、社外監査役2名を任用しております。また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分けることにより、経営の効率性の向上を図っています。さらに、沖グループ全従業員に法令および社内規程の遵守を求める「沖電気行動規範」を制定し、コンプライアンス意識の強化を図るとともに、沖グループ全体でコンプライアンス体制を強化することで不祥事の発生防止に努めています。

また、株主、投資家の皆様に対して、経営説明会や決算説明会あるいは当社ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行ってまいります。

【コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況】

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下の通りです。

コーポレートガバナンスの模式図



当社では、月次開催の取締役会において、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っています。また、原則週1回開催のマネジメント会議において沖電気グループの業務執行に関する重要事項の決定を行うほか、各事業部門からの業務執行に関する主要な報告を受けております。なお、マネジメント会議にはCEOのほか常務執行役員以上および監査役が出席しコンプライアンスの徹底を図っています。

当社と社外取締役が就任する会社とは営業取引がありますが、人事および資金面の取引はありません。また、社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。なお、経営諮問委員会および報酬委員会は原則年4回開催しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期は、中国を中心にアジアにおいてIT投資が拡大し、一方、国内では輸出の増加に牽引された設備投資の回復などにより、市場の緩やかな回復が見られました。特に、年後半には国内における株式市況の回復や企業の設備投資の増加、デジタル家電の活況など景気回復への期待感が高まりました。急激な円高ドル安の進行、金融機関の破たん処理など懸念材料はあるものの、景気は概ね回復基調にあったといえます。

当社の事業領域におきましては、政府や金融セクターの投資抑制など厳しい面もありましたが、今年秋に予定される新紙幣発行に対応した現金預払機(ATM)の改造およびリプレース需要の増大、オフィス向けカラープリンタ市場の拡大、半導体市況の回復など、明るい兆しも見えはじめてまいりました。

このような市場環境の中、当期の連結売上高は前期比11.7%増の6,542億円、連結営業損益は前期14億円の利益から202億円改善し216億円の利益となりました。連結経常損益につきましても前期78億円の損失から203億円改善し125億円の利益となりました。

連結純損益につきましては、代行返上に伴う特別利益を83億円計上いたしましたが、地震による災害損失33億円、事業構造改革を推進したことによる事業再編損77億円などを計上した結果、前年同期の66億円の損失に対し、79億円改善し13億円の利益となりました。

(2) 事業セグメント別の状況

【情報セグメント】

公共投資の抑制、デフレ経済下での競争激化による売価ダウンという状況は引き続いておりますが、新紙幣対応ATMの需要増加やカラープリンタの欧米での販売好調もあり、外部顧客向け連結売上高は前期比9.1%増の3,603億円となりました。営業損益については、売上の大幅な増加や調達コストの低減等により、前期の198億円の利益に対し240億円の利益へと改善致しました。

【通信セグメント】

通信キャリアについてはIP電話やブロードバンド対応通信機器の投資が拡大傾向であるのに加え、企業の情報通信関連の設備投資についても一部に回復の兆しがあらわれており、外部顧客向け連結売上高は前期比22.0%増の1,046億円となりました。営業損益については、事業の再構築による大幅な固定費削減もあいまって、前期の82億円の損失に対し34億円の利益へと改善致しました。

【電子デバイスセグメント】

半導体市況は全体的に回復基調にあり、中でも当社の得意とする「パーソナル&モバイル」市場向け商品である携帯電話用音源LSI、PHS用ベースバンドLSI、大型液晶ディスプレイ用ドライバLSI、車載用LSI等は堅調に推移しました。しかしながら2度にわたる地震により宮城沖電気の生産ラインが一時的に停止したことや急激な円高ドル安の進行により、外部顧客向け連結売上高は前期比10.8%増の1,322億円にとどまりました。営業損益は、LSI事業で改善したものの、光コンポーネント市場での低迷により、前期の10億円の損失に対し23億円の利益にとどまりました。

(3) 財政状態

① 総資産等の状況

前年度末に対して総資産は133億円減少いたしましたが、株主資本は当期純利益の計上とその他有価証券評価差額金の増加等により92億円増加したため、株主資本比率は18.1%と1.8ポイント改善致しました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が275億円増加し、受取手形及び売掛金が146億円、たな卸資産が185億円減少しており、固定資産では有形固定資産が167億円、長期繰延税金資産が57億円減少し、投資有価証券が132億円増加しております。

負債は226億円減少しております。社債の償還等により有利子負債が440億円減少したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、税引前純損益の良化、運転資金の減少などにより、前期の2億円の収入に対し921億円改善し923億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却高が減少し、前期の43億円の収入に対し235億円悪化して192億円の支出となりました。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは前期の45億円の収入に対し、686億円改善し731億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、社債の償還399億円等により、436億円の支出となりました。

その結果、現金同等物等の期末残高は前期末293億円から288億円増加し581億円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド (連結)

	第78期 (平成14年3月)	第79期 (平成15年3月)	第80期 (平成16年3月)
時価ベースの株主資本比率 (%)	29.1	25.4	49.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	3.5	4.9
債務償還年数 (年)	7.9	9.9	6.4
株主資本比率 (%)	16.7	16.3	18.1

(注) 1. 計算式

- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
- ・債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・株主資本比率：株主資本/総資産

2. 算出に利用した数値のベース

- ・営業キャッシュ・フロー

：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」
(開示開始後の平均値 第78期3年、第79期4年、第80期5年)

・利払い

：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」

(開示開始後の平均値 第78期3年、第79期4年、第80期5年)

(4) 単独決算の状況

連結業績と同様の状況ですが、売上高につきましては前期比10.7%増の4,175億円となりました。損益につきましては、営業損益は前期の104億円の損失から42億円の利益へ、経常損益は前期154億円の損失から10億円の利益へと改善致しました。当期損益につきましても前期の99億円の損失から38億円の損失へと改善致しました。

(5) 次期の見通し

円高の進行による輸出への影響が懸念されるものの、国内景気については底入れ感があり、回復期待が高まってきております。当社の事業領域におきましては、新紙幣発行に対応したATMの改造およびリプレース需要が上半期に終了するほか、情報通信分野での価格競争の激化など厳しい状況も見込まれるものの、オフィス向けプリンタ市場における急速なカラー化の進展、IP電話関連の市場拡大あるいは半導体市況の好調持続などが予想され、プリンタや半導体を中心に売上増が見込まれます。損益面でも一昨年来の第3次構造改革の成果や売上増により増益が期待されます。このような状況の下、平成17年3月期の通期業績につきましては以下のとおり予想しております。

平成17年3月期通期業績見通し

(金額単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績見通し	6,800	290	200	100
単独業績見通し	4,300	100	55	30

以上